

CISと国際経済

CISの通貨問題と国際経済システム……河合正弘 CIS経済…いま何が問題か……富森虔児
 価格自由化以後のロシア経済……古川茂樹 ウクライナ経済…ロシアからの自立……盛田常夫

独立エストニアの通貨問題……佐久間邦夫
 市場経済移行への「初期条件」を問う……成相修

経済 セミナー

日本評論社

1992年9月1日発行(毎月1回1日発行)通巻452号
 昭和32年4月18日第3種郵便物認可 ISSN0386-922X
 September 1992 no.452

9

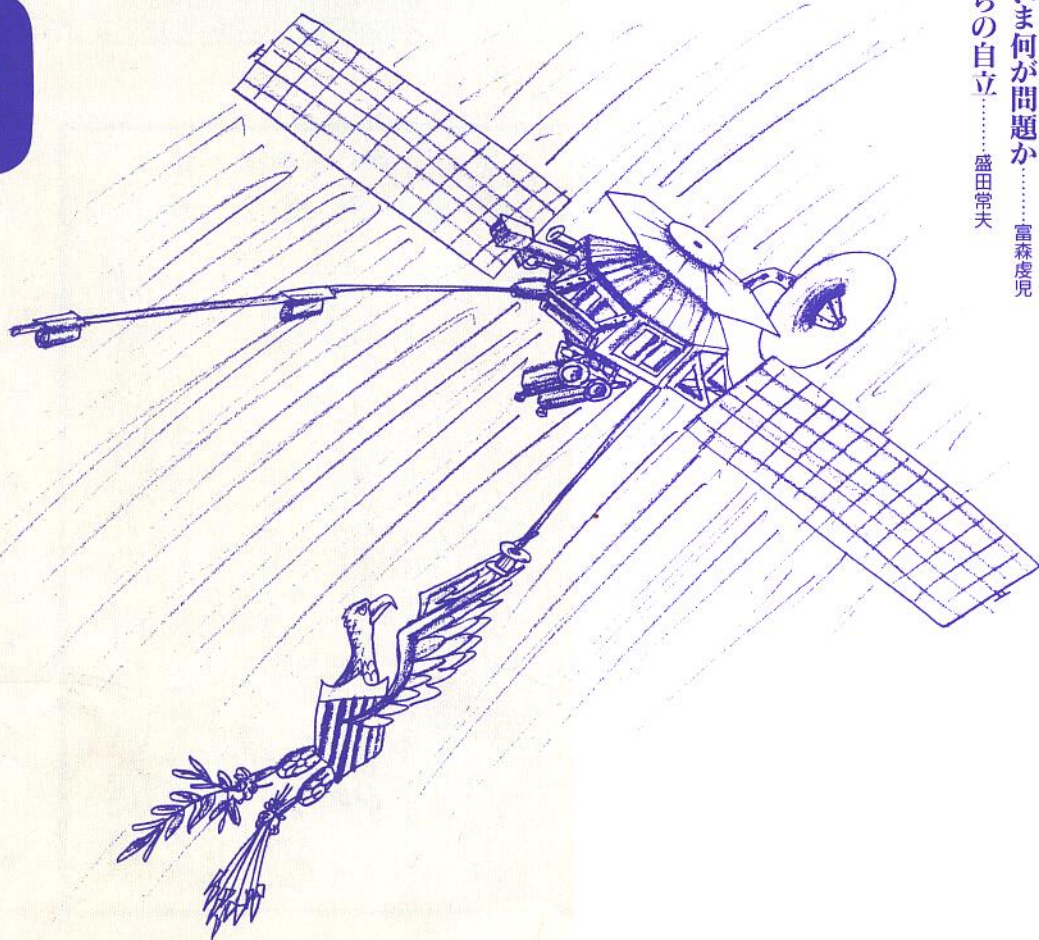


illustration — ペロー流選挙の図式

ウクライナ経済: ロシアからの自立

盛田常夫



ウクライナ共和国はロシア連邦共和国に次ぐ旧ソ連の大国であり、CIS（独立国家共同体）のなかでも、国家主権確立のためにロシアとつば迫り合いを演じている。この二つのスラブ大国の大統領、エリツィンとクラフチュフが、6月末、懸案の問題を話し合うべく2国間サミットをもった。黒海艦隊の分割、モルドバ共和国のドニエステル左岸の自治権確立などの紛争事項について、協議したようだ。双方とも満足しうる理解を共有したと報道されているが、艦隊分割についてはさらに曲折が予想されるし、これにクリミア半島の帰属問題が絡まれば、とてつもなく複雑な政治・軍事紛争に転化する可能性をはらんでいる。

2国間経済問題についていえば、ルーブルを代替する仮通貨としてウクライナに流通しているクーポン、クーポンから新通貨グリブナの切替えにとまなう問題の処理、つまりルーブル圏からの離脱にとまなう2国間取引決済の処理が、当面の課題になっている。他方、国際的義務の遵守においては、旧ソ連の対外債務の継承とその共和国間の分割・履行は周知の課題であるが、それに劣らず旧ソ連の資産の分割も大きな係争問題になっている。資産の分割なしに、債務の分割履行はありえないからだ。

「独立国家」共同体と称されてはいるが、いまだ相互の外交関係はもとより、貿易・関税のシステムも暗中模索の段階にある。確かにキエフの空港にはウクライナの国旗に塗り変えられた機体も並んでいるが、大多数はまだソ連邦のエンブレムを付けたままだし、オデッサの商船や観光船にはウクライナの国旗はみられず、鎌とハンマーのソ連邦国旗が翻っている。事態の進行と自立の条件整備とのあいだに、大きな落差があることは否めない。

国家主権確立に邁進するウクライナにとって、CISは対ロシア関係に尽きるといってよい。これらの両者の係争はいわば協議離婚にとまなう資産と債務の継承と分割の問題と考えればよい。ただし、協議が後回しになった離婚である。あまりの急な展開に、子供（国民）もついていけ

ないというのを実情だが、すでに形の上で離婚が成立している以上、後は問題の平和的で合理的な解決を図るしかない。

ロシア中心主義は「内なるコメコン」

石油をはじめ主要資源をロシアに依存するウクライナにとって、ロシアと決定的な対立関係に入ることは得策にならない。にもかかわらずウクライナが自らの主権の確立にこだわり、ことごとくロシアと係争関係に入っているのは、たんにクラブチーフ大統領の保身術のためであろうか。国際世論のなかに、クラブチーフの政治的スタンスを危険な民族主義と捉え、ウクライナの自重を促す雰囲気があることは否めない。しかし、筆者はロシアを第一義的に考える議論、いわばロシア中心主義とも呼べる議論に与しない。

東欧諸国が長らくソ連の軍事・経済支配におかれていた当時、国際世論は東欧諸国の経済主権の確立を夢物語と考えていたし、アメリカはソ連とこれらの諸国との紛争には介入しない態度をとっていた。この地域の軍事・経済システムはワルシャワ条約機構とコメコン体制で固められており、この地域への不介入は自らの覇権地域との相互承認を意味したからである。基本的な資源をソ連に頼り、自らの製品の販売もコメコン分業に即してソ連と東欧の市場に頼るこれらの国にあって、コメコンからの脱出は想像だにできないことであった。

ところが、89年の「体制転換」以降、ソ連の支配体制の崩壊とともに、コメコンも自動崩壊し、これらの諸国は否応なく貿易体制と産業構造の転換を余儀なくされた。それが今、これらの地域での旧来の重厚長大型産業のいっせいで崩壊を招いている。産業構造転換と貿易システム転換の大きな犠牲を払いながら、旧東欧諸国は市場経済を基礎とする開放貿易体制に移行しつつある。これらの諸国で政府の経済政策を批判する動きはあっても、現在の経済困難をコメコンからの離脱のせいだと非難する人はいない。

コメコン体制の崩壊の原因を探ることは、旧

ソ連の共和国間の今後の経済協力体制の確立にとって、重要な意味をもつ。ロシアを中心とする新たなコメコン、つまり「内なるコメコン」が焦眉の課題になっているからである。したがって、コメコンの功罪を明確にしておくことが重要であろう。

コメコン貿易の利害を一律に論じることにはできないが、二重の意味でアウタルキー（閉じた自足システム）であったことが、コメコン体制の最大の特徴であり、かつすべての問題の根源であった。つまり、コメコンが総体として、西側世界からの影響を断ち切るシステムであったという意味で、アウタルキー・システムであった。国際競争から隔離された長期の鎖国の結果、この地域は他の世界の発展から隔離されることになった。いま一つのアウタルキーは、コメコン内部における、ソ連と加盟諸国の経済関係にみられる。そこでは加盟国の横の水平的な経済協力関係は最小限に限定され、あらゆる協力関係がソ連との2国間の垂直的関係を最優先される形で実行された。その結果、ソ連の都合に応じた地域協力はあっても、自発的な地域経済関係の発展の芽は常に犠牲にされてきた。コメコンのあらゆる功罪はすべて、この二重のアウタルキーから発生していると断言できる。

こうした体制を支えたのはソ連の資源である。石油・天然ガスをはじめ、重要な資源が、西側の何分の一の価格で供給されてきたのだ。東欧諸国をつなぎ止めるもっとも重要な経済手段であった。確かにそれで、東欧諸国の基本的な産業基盤や生活基盤が支えられてきたことは否定できない。しかし、そうした利益と引き替えに、アウタルキー体制に閉じ込められた東欧諸国が失ったものも計り知れない。西側世界の経済発展から隔離されたまま、ソ連との物々交換の国家契約に強制適応させられてきた結果、コメコン貿易はプリミティブな経済関係を脱却することなく、相互発展の機会を失ってしまったからだ。市場取引、基軸通貨、多角決済、地域経済の発展など、国際経済関係の発展に必要な基本的な要素をことごとく欠くコメコンは、かなり

以前から域内の貿易を発展させるシステムでなく、それを抑制するシステムに転化していたとみるのが正しい。

ソ連が崩壊した今、ソ連にとって代わるのはロシアである。そのロシアにはもはや以前と同様な体制を東欧諸国に強要する力も意思もないが、旧ソ連の共和国にたいし、旧東欧諸国と同様な経済関係を強制する力も持っている。ロシアと他の共和国の圧倒的な経済格差、共和国の脆弱な国家主権、未成熟な市場経済を考慮すれば、ロシアが他の共和国を旧東欧諸国の地位に陥れる蓋然性はきわめて高い。それが「内なるコメコン」である。

国際世論と国際機関はまずロシアを援助することで、旧ソ連崩壊の「危機」を管理できると考えている。それは西側諸国、それも大国からみた「安定」の論理にすぎない。他方、ロシアとの関係は重要だが、ロシアの支配を受けたくないというのが、共和国の共通の立場だ。そこに国際世論と当事者の利害の乖離がある。ロシア中心主義は「内なるコメコン」への道である。あくまでロシア中心主義を貫くか、それとも共和国中心主義をとるか、今後の CIS の将来を決める決定的な問題なのだ。

国民経済主権の確立

ウクライナ共和国は人口500万、面積60万平方キロメートルの大国である。人口でいえば、ポーランドとチェコ＝スロバキアの合計を超え、面積ではポーランド、チェコ＝スロバキア、ハンガリー、オーストリアを合わせたほどの広さを誇る。ウクライナの行政区域は24県とクリミア自治共和国、キエフ市の26地域に分割され、多くの県都が人口30万を超える都市であるが、なかでもキエフ市(260万)、ハリコフ市(160万)、ドゥネロペトロフスク市(120万)、オデッサ市(110万)、ドネツク市(110万)など百万都市が5つある。フランス、ドイツ規模の国といえよう。ちなみに、都市人口比率は68%であり、3500万の人々が都市に居住している。都市化の水準は教育・文化水準の高さをも表現し

ている。

民族的な構成でみると、人口の73%弱がウクライナ人で、22%強がロシア人、残りは種々の少数民族が占める。多民族国家ではあるが、1%を超える人口をもつ少数民族はない。ウクライナ語はロシア語に近いスラブ語方言であり、いわばロシア語が東京弁だとしたら、ウクライナ語は大阪弁である。表記上は数文字の異同があり、読み書きに「ウクライナ語—ロシア語」の辞書は必要だが、だからといって、二つの言葉に大きな距離があると考えるのは間違いである。方言を標準語と比較しようとすれば、1冊の辞書が必要になるのは日本語も同じである。しかし、民族のアイデンティティを強調する道具として、方言が誇張された意味をもたされるのはウクライナでも同じである。面白いことに「民族独立」指令の発せられるキエフではあまり聞かれなかったウクライナ語が、中央の指令にはやや鈍感なオデッサやクリミア半島で自然に聞かれた。大都会ではロシア語が標準語として日常化されているという証左だろうか。

ロシア革命前まで、ウクライナには世界最大の砂糖取引所があり、「ヨーロッパの穀倉」とはウクライナの別称でもあった。広大な耕地と大都市(工業地帯)、東に黒海を抱えるウクライナは、それだけでも十分に経済大国としての条件を備えている。

この大国ウクライナが傍目に見ておかしくなるほどものがいている。いざ離婚して自立しようと思ったら、懐にお金がない、人(優秀な子供)がいない、経験(専門的な仕事)がないの、ないないづくしなのである。そこで慌ててお金を集め、人を探しているというのがウクライナの今日現在の姿である。

何もそこまで苦勞して、自立することはないではないか、もっとロシアと仲よくしてやっていけばよいではないか、という声はある。しかし、逆に、これだけ大きな国がこれまで何の国際的な政治・経済の経験を積むことなく、モスクワに従属してきたことこそ、異常だと認識するのが正当なのではなからうか。社会主義の国

宮企業が国家機関の経営指導と補助に頼り切って、自らの経営責任を忘れ去ってしまったのと同様に、ソ連内の共和国はすべての国際業務をモスクワに委託し、ソ連内の分業システムに従属して受け身に仕事をこなしてきた。「委任・分業システム」のせいで、共和国政府は自らの国民経済を独自に発展させる責任感と能力を喪失したのだ。

そうだとすれば、ソ連崩壊後の課題は、再びモスクワ中心の「内なるコメコン」を構築することではなく、まずは個々の共和国が自立した国民経済の枠組みを創り上げることにほかならない。約言すれば、国民経済主権の確立、それがロシアを除く CIS 諸国に共通の課題であり、なかでもウクライナにそのもっとも大きなチャンスが開けている。逆に、ウクライナこそが「内なるコメコン」に対抗できる最有力の共和国なのである。

■ 焦眉の課題

市場経済化への条件作り、民営化、軍需産業の民需転換などの課題は、ロシア共和国と共通する問題であり、ここではとくに触れない。以下、ロシアとウクライナとの係争問題に焦点を当て、今後の展開を占ってみよう。

(1) 黒海艦隊の分割

国家主権なくして、経済主権が確保できないことは自明の理である。東欧諸国の歴史を振り返ってみても、東欧圏のソ連支配は軍事的支配を前提していた。合同戦略軍が「内なるワルシャワ条約機構軍」に転化しないという保証はない。したがって、ウクライナにとって、領土内の旧ソ連軍の処理は主権確立にかかわる最重要問題なのである。

旧ソ連陸軍の独自軍への編入・再編は技術的な処理を除き、基本的な問題はない。しかし、クリミア半島のセヴァストポリを本拠地とする黒海艦隊の処理は容易でない。セヴァストポリをすべてウクライナの保有・管理にすれば、ロシアは前世紀から続いた黒海の軍事拠点を失うことになる。もちろん、ロシアはアゾフ海と黒

海に出口をもっているが、黒海の北岸を押さえるウクライナに比べて、海岸線は短く、戦略上の位置もきわめて悪い。

ロシアにしてみれば、黒海の戦略拠点を失いたくないし、ウクライナにしてみれば独立問題を抱えるクリミア半島の土手っ腹に、合同戦略軍と名づけられた「トロイの木馬」を抱えておくわけにはいかない。双方とも、簡単に譲れる問題ではないが、将来への禍根を残さないためにも、ロシアは自らの領内へ分割された艦隊を引き取るのが、最良の解決策のはずだ。それ以外の妥協は必ず将来の火種を残すことになる。拠点の明け渡しが決まれば、380隻の戦艦と7万人の軍人の分割は技術的な問題になる。

(2) クリミア半島の帰属と将来

6月30日、ウクライナ国会はクリミア半島の大幅な自治を認める法案を採択し、独自の対外経済政策、社会・文化政策を容認するに至った。大幅な権限を与える代償として、クリミアは5月の「独立宣言」を撤回してウクライナの行政区域に残り、将来においてクリミア半島の帰属が問題になった場合、ウクライナとクリミアの双方の議会の承認なしに決定できないことが定められた。

これによって、クリミア半島の「独立」問題はレファレンダムという形で問われることはないだろうというのが、大方の予想である。他方、ロシアの保守派がクリミアのロシア系の「独立派」との連携を強め、巻き返しの動きに出るのは否定できない。多数を占めるロシア系住民を守るという口実は、それなりに訴えるからである。しかし、ロシア系を含め多くの住民がロシアへの帰属を望んでいないことも事実であり、とりあえずはウクライナ側の素早い処理が奏効しているというところか。

2国間サミットの後、7月初め、クラフチュフ大統領は NATO を訪問し、核兵器廃棄の前提として、NATO からの防衛保証を要求している。ウクライナにとって、将来の火種は対ロシアだという認識がある。いうまでもなく、その可能な発火点はクリミア半島である。クリミ

ア半島の帰属が軍事紛争に発展すれば、地域紛争に取めることは難しい。そうなれば、旧ソ連は究極のカオスに陥ることは確実だから、それだけは絶対に避けねばならない。

これといった産業のないクリミアにとって、観光資源を活かした観光立国として生きていくのが、最良の道である。そのためにも、無駄な紛争を避け、観光開発事業に力を注ぐべきだろう。セヴァストポリは深い入江の港であり、クリミア半島屈指の風光を誇る。それが、いつまでも軍事都市として人々の往来を制限し、戦争博物館しかない観光名所というのでは情けない。軍事施設を最小限に縮小して、町全体を開放し、自然の観光資源を活用することで新たな発展も図られるというものである。

クリミアの景勝地ヤルタ周辺の保養地は、別の意味で開放が必要になる。大半の施設は内部でサービスが完結するサナトリウムだから、町に商業的な施設、店舗が育たない仕組みになっている。私的な事業活動を活性化し、西側資本の導入によって観光資源を再開発しないことには、外貨収入は見込めない。

その意味でも、対外経済関係の自由化承認を得たことは、こうした方向での発展を望む住民の意思に従ったものと判断できる。すでにトルコ系資本によるホテル建設も始まっているが、さらに積極的な観光開発事業の推進が必要だろう。

(3)黒海沿岸経済協力

クリミアが対外経済的な自治権を獲得したのにともない、今後、オデッサ市とカルパチア山麓のウジュゴロド市一帯が、自由経済特別地域に指定されることが予想される。クリミアが黒海のリゾート地として発展するとすれば、オデッサはトルコ、イラン、ギリシア、イタリアとの交易の中心となる商業港として発展しよう。それはまた、ウクライナの国策に沿った路線である。

アジアの共和国がイスラム経済圏の地域経済協力を進めようとしているのと同様、黒海ではトルコを中心とした黒海沿岸経済協力が活発化

しよう。トルコ自身、この地域経済協力を熱心であり、黒海の盟主として主権確保を狙っている。ウクライナも、石油調達の分散化という意味で、イランとの関係を強める計画を進めており、黒海を挟んだ経済協力が、今後いっそうの発展をみよう。

他方、ウクライナ西部、ハンガリー国境のウジュゴロド（ハンガリー名：ウングヴァール）は第二次世界大戦までハンガリー領だったところだ。ハンガリー系住民が20万人ほど居住しており、すでにハンガリーの合弁企業のみならず、西側の企業が進出を進めている。ウクライナにとっても、ここは西側への重要な交易通路であり、将来の西欧・南欧への高速道路網も、ここを経由することになる。とりあえず、この国境地帯での交易を活性化し、食品加工、軽工業を中心に合弁事業を盛んにすることによって、消費財供給の安定化に資することが重要である。

(4)独自通貨の導入と国際支援

独自通貨の導入は共通通貨ルーブルの廃棄を意味する。せつかくの共通通貨を廃棄することで、共和国間の貿易がいっそうの混乱に陥るという見方がある。しかし、少なくとも経済主権の樹立を目指すウクライナにとって、通貨発行権・管理権の確保は不可欠の要件であり、すでにその実験的措置として、クーポンが発行されている。ただし、新通貨への切り替えのタイミングについて、ウクライナ政府は迷っており、当初、8月にも切り替わるとの報道はあったが、早くも今年末という観測に変わった。もう少しクーポンの流通による影響を見極め、かつ切り替えの条件を整備してからというわけだ。

短期的な判断は難しいとしても、中・長期的にはウクライナのルーブル圏離脱はやむを得ない。旧ソ連の共和国同士の交易が近代的な複雑システムに発展するために、少なくとも経済的な地力をもつウクライナが市場交易システムに移行するために、独自通貨の発行は必要条件だからである。

このように考えれば、CIS諸国がルーブル圏と非ルーブル圏に分裂するのは避けがたく、国

際機関は非ループル圏の交易決済システムの構築を積極的に援助すべきだろう。それはノウハウのみならず、通貨安定の基金設立という形でも必要である。少なくとも、数十億ドル程度の準備基金が必要だが、その実効性はロシアのそれより低いことはないだろう。ロシアに比べても支援規模が小さく、結果の判断が容易である分だけ、CIS 支援のテストケースとなるはずである。

(5) 国際義務の遵守と資産の分割

これまでの国際協議で、ウクライナは旧ソ連のおよそ700億ドルにのぼる対外債務の16%を引き受けることになっているが、旧ソ連時代に蓄積された外貨準備のみならず対外資産のすべての管理はロシア連邦共和国がおこなっており、ウクライナがこれを履行できる条件にはない。実際のところ、外貨を隠しもっている企業を別とすれば、ウクライナの外貨準備はとるに足らないわずかなものである。したがって、今後の債務履行問題もモスクワが交渉相手にならざるをえない。

他の対外資産についても同様で、CIS 諸国とロシアとのあいだで、本社がモスクワにある国際業務をおこなっている企業の外国事務所はロシアの管理におくことで決着がついているようだ。対外資産の継承を前提として、事実上、債務はロシアが担うという暗黙の理解があるよう

だ。実際、アエロフロートにしても、インツェリットにしても、国内事務所は共和国の資産に、国外事務所はロシアの資産に分割されている。

ウクライナのみならず、ロシアを含めた CIS 諸国は、市場経済導入への法的・制度的な整備、国営企業の民営化の課題を実行するとともに、共和国間の複雑な政治・経済・軍事の問題を並行的に処理していかなければならない。ロシアを中心に援助するのは一つの方策ではあるが、旧ソ連全体としての安定と発展を考慮すれば、支援の中心をもっと共和国レベルに設定すべきだという別の考え方がある。結局のところ、各共和国がそれなりの経済的地力をつけないことには、はじまらないのだから。

その意味で、ロシアに支援が偏るような方策をとるのではなく、地域経済協力を活性化し、共和国間の市場経済的取引の発展を促すような支援を積極的におこなうことが重要である。日本の外交にあっても、ロシア大使がウクライナを含めた多くの共和国大使を兼任するのではなく、逆にウクライナ支援に力を入れ、日本の意思を示すことも重要な外交戦略になるはずである。

(もりた・つねお／野村総合研究所研究顧問・ブダペスト経済大学客員教授)